

令和元年度

財務諸表

(連結財務書類)

1. 統一的な基準導入の経緯

財務諸表については多くの地方自治体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されていました。しかし決算統計データから算出される仕訳や資産負債情報では実態を正確に反映した財務諸表が作成できないことから、発生主義・複式簿記といった企業会計手法により、ストック(どれだけの資産を蓄えているか)やフロー(資金がどのように動いたか、その流れ)を明らかにし、個々の事業や施設単位でのコスト分析、公共施設マネジメント等への活用を目的とした統一的な基準が、平成29年度決算より導入されました。

2. 財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

3. 今後の利活用について

統一的な基準により整備された複式簿記の手法を用いて、これまで不明確だった資産・負債（ストック情報）や資金の流れ（フロー情報）が「見える化」されました。今後についてはこの「見える化」された情報の分析（経年比較や他団体との比較検証）により得られた情報を、財政運営における目標設定等へ活用することを検討していきます。

4. 連結財務諸表について

統一的な基準では町の会計だけでなく、第三セクターや一部事務組合、広域連合までを連結した連結財務書類を作成します。すべての連結団体が財務諸表を作り終える時期が毎年1月頃となるため、当町における連結財務諸表の作成は3月を予定しています。

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,442,420	固定負債	20,905,581
有形固定資産	51,777,903	地方債等	12,564,286
事業用資産	16,604,362	長期未払金	-
土地	7,852,306	退職手当引当金	1,263,727
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,311,507	その他	7,077,568
建物減価償却累計額	△ 8,438,944	流動負債	1,260,497
工作物	3,405,390	1年内償還予定地方債等	1,063,593
工作物減価償却累計額	△ 710,796	未払金	39,427
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,030
航空機	-	預り金	15,752
航空機減価償却累計額	-	その他	23,696
その他	-	負債合計	22,166,078
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	184,898	固定資産等形成分	59,502,151
インフラ資産	34,037,497	余剰分(不足分)	△ 19,103,292
土地	4,356,500	他団体出資等分	-
建物	2,028,349		
建物減価償却累計額	△ 699,359		
工作物	69,234,344		
工作物減価償却累計額	△ 40,902,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,722		
物品	2,726,907		
物品減価償却累計額	△ 1,590,862		
無形固定資産	85,887		
ソフトウェア	5,382		
その他	80,505		
投資その他の資産	5,578,630		
投資及び出資金	2,863,726		
有価証券	41,000		
出資金	2,822,726		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	222,051		
長期貸付金	10,108		
基金	2,491,355		
減債基金	-		
その他	2,491,355		
その他	18,590		
徴収不能引当金	△ 27,200		
流動資産	5,122,518		
現金預金	2,915,844		
未収金	154,453		
短期貸付金	-		
基金	2,059,732		
財政調整基金	1,579,593		
減債基金	480,138		
棚卸資産	4,028		
その他	807		
徴収不能引当金	△ 12,346		
繰延資産	-	純資産合計	40,398,859
資産合計	62,564,937	負債及び純資産合計	62,564,937

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,814,699
業務費用	7,804,604
人件費	1,979,227
職員給与費	1,743,982
賞与等引当金繰入額	113,413
退職手当引当金繰入額	112
その他	121,720
物件費等	5,522,810
物件費	3,290,217
維持補修費	303,692
減価償却費	1,926,922
その他	1,979
その他の業務費用	302,567
支払利息	140,941
徴収不能引当金繰入額	6,325
その他	155,300
移転費用	9,010,095
補助金等	8,023,757
社会保障給付	1,227,374
他会計への繰出金	△ 248,730
その他	7,694
経常収益	1,139,095
使用料及び手数料	807,402
その他	331,693
純経常行政コスト	15,675,604
臨時損失	26,125
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,805
資産売却益	25,316
その他	1,489
純行政コスト	15,674,924

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,207,949	59,079,219	△ 19,871,270	0
純行政コスト (△)	△ 15,674,924		△ 15,674,924	0
財源	16,769,965		16,769,965	0
税収等	10,575,518		10,575,518	0
国県等補助金	6,194,447		6,194,447	0
本年度差額	1,095,041		1,095,041	0
固定資産等の変動 (内部変動)		883,371	△ 883,371	
有形固定資産等の増加		2,496,207	△ 2,496,207	
有形固定資産等の減少		△ 1,287,439	1,287,439	
貸付金・基金等の増加		665,379	△ 665,379	
貸付金・基金等の減少		△ 990,775	990,775	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,463	1,463		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 48,105	△ 54,326	6,221	
その他	142,511	△ 407,575	550,086	
本年度純資産変動額	1,190,910	422,932	767,978	0
本年度末純資産残高	40,398,859	59,502,151	△ 19,103,292	0

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 5年～50年
 - 物品 3年～10年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

連結対象団体である株式会社元気あっぷ公社は、令和元年7月31日をもって解散しました。

公社はすでに解散しているため、連結対象外としました。これにより、準資産変動計算書において、平成30年度期末残高と令和元年度期首残高に差異が生じています。

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

連結対象団体である株式会社元気あっぷ公社は、令和元年7月31日をもって解散しました。

公社は既に解散しているため、令和元年度においては、連結処理は行いません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

塩谷広域行政組合	一部事務組合等	比例連結	24.14%
栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）	一部事務組合等	比例連結	1.60%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）	一部事務組合等	比例連結	3.65%
栃木県後期高齢者広域連合	一部事務組合等	比例連結	1.33%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。